

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米持 貴史  
 (氏名) 小澤 卓也

TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	392	△5.4	△15	—	△16	—	△17	—
23年3月期第2四半期	414	21.7	△29	—	△24	—	34	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △16百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△2.87	—
23年3月期第2四半期	5.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	430	219	32.3
23年3月期	432	236	36.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 139百万円 23年3月期 156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	842	4.5	0	—	16	—	7	—	0.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	6,119,890 株	23年3月期	6,119,890 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	317 株	23年3月期	305 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	6,119,580 株	23年3月期2Q	6,119,697 株

発行済株式数は、当第2四半期において行なわれた株式併合が平成23年3月期期首に行なわれたものと仮定した数値を記載しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書の四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

2.株式併合による発行済株式数の減少について

平成23年6月30日の定時株主総会決議により、平成23年7月25日をもって当社の発行済普通株式について10株を1株に併合いたしました。

3.当四半期決算短信において、使用する1株当たり指標および発行済株式数(普通株式)について

当四半期決算短信におきましては、上記2.による株式併合の結果を反映させた後の、「1.(1)連結経営成績(累計)1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」、ならびに「4.その他(4)発行済株式数(普通株式)」の平成23年3月期2Qおよび平成23年3月期の株式数を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響から除々に立ち直りを見せつつありますが、欧米での財政悪化に伴う急激な円高や株安の進行により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループでは、第1四半期に引き続き費用対効果の更なる見直し、休眠顧客の掘り起こし、OEM商品のアイテム数増加の提案、広告代理事業における安定的な収入源の構築などによる収益確保への体質改善を進めて参りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績につきましては、連結売上高は392百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は15百万円（前年同期は29百万円の営業損失）、経常損失は16百万円（前年同期は24百万円の経常損失）、四半期純損失は17百万円（前年同期は34百万円の四半期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ① 理美容事業

理美容事業につきましては、休眠顧客の掘り起こしや小規模のOEMを推進しておりますが、当該事業における売上高は180百万円となり、昨年発生した大口顧客の民事再生計画適用の影響を受け、前年同期と比べ21.7%減となっております。

#### ② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、放送番組の内容やこれまで締結してきた契約関係の見直しを進めるなど利益の獲得に努めましたが、地デジ化にともなうメディア多様化により視聴者数が伸び悩む状況が依然として続いており、当該事業における売上高は115百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

#### ③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、新たにコンサルティング契約を受注し、当該事業における売上高は21百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

#### ④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、依然として各企業の宣伝費抑制傾向の煽りを受けているものの、第1四半期より開始したインターネットを活用したショッピングモールに対する広告事業が8月から本格的に稼動を始めたことにより、当該事業における売上高は74百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

#### ⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続き中国においてシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行うに留まっており、当該事業における売上高は9百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### <財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産258百万円（前年度末比0.1%減）、固定資産172百万円（同0.8%減）、流動負債167百万円（同15.1%増）、固定負債43百万円（同13.3%減）、純資産合計219百万円（同7.1%減）となり、総資産は430百万円（同0.4%減）となりました。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失が16百万円であったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローが△10百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付けによる支出により3百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済により、5百万円の減少となりました。

以上の要因によりまして、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は148百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においても、これに引き続き連結営業キャッシュ・フロー△10,316千円、連結営業損失15,686千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、継続的取引先の獲得による広告代理事業収入の増加及び理美容事業における小規模OEM商品の積極的提案による業界シェア拡大を主な事業戦略に据え、営業収益の増加を図って参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が32.3%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、長引く景気低迷の影響を受け、新たな取引先の獲得や販路の拡大が計画通り進捗しない可能性や、欧州の一部の国における債券信用不安を要因とする金融市場の混乱などの外部的要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,117	148,589
受取手形及び売掛金	57,537	77,646
有価証券	19,992	19,992
たな卸資産	2,875	2,947
前払費用	1,982	2,328
未収還付法人税等	4,933	—
繰延税金資産	1,351	4,808
その他	3,167	2,752
貸倒引当金	△623	△983
流動資産合計	258,335	258,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,982	18,982
減価償却累計額	△16,178	△16,521
建物及び構築物（純額）	2,804	2,460
工具、器具及び備品	11,279	11,279
減価償却累計額	△9,652	△10,067
工具、器具及び備品（純額）	1,626	1,211
土地	30,000	30,000
有形固定資産合計	34,430	33,672
無形固定資産		
のれん	1,702	1,324
その他	2,734	2,319
無形固定資産合計	4,436	3,644
投資その他の資産		
関係会社株式	122,380	122,260
破産更生債権等	14,452	—
長期貸付金	—	4,217
差入保証金	8,414	7,486
繰延税金資産	2,952	—
その他	1,499	1,403
貸倒引当金	△14,452	—
投資その他の資産合計	135,246	135,367
固定資産合計	174,114	172,683
資産合計	432,449	430,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,096	134,934
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払金	6,759	6,625
未払費用	6,671	7,387
未払法人税等	4,306	2,810
賞与引当金	1,860	1,800
その他	4,218	3,259
流動負債合計	145,305	167,209
固定負債		
長期借入金	43,861	38,665
預り保証金	5,271	3,790
その他	1,124	1,124
固定負債合計	50,256	43,579
負債合計	195,562	210,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,155,263	△1,172,799
自己株式	△90	△92
株主資本合計	156,706	139,167
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△314	△115
その他の包括利益累計額合計	△314	△115
新株予約権	77,119	77,119
少数株主持分	3,375	3,805
純資産合計	236,887	219,976
負債純資産合計	432,449	430,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	414,802	392,278
売上原価	313,958	299,390
売上総利益	100,843	92,888
販売費及び一般管理費	130,578	108,574
営業損失(△)	△29,735	△15,686
営業外収益		
受取利息	73	138
受取配当金	3	4
為替差益	70	—
持分法による投資利益	5,517	—
貸倒引当金戻入額	—	151
雑収入	116	150
営業外収益合計	5,780	444
営業外費用		
支払利息	708	621
為替差損	—	109
持分法による投資損失	—	119
雑損失	0	—
営業外費用合計	709	850
経常損失(△)	△24,664	△16,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	—
賞与引当金戻入額	1,030	—
償却債権取立益	19	—
新株予約権戻入益	66,385	—
特別利益合計	67,467	—
特別損失		
前期損益修正損	197	—
固定資産売却損	42	—
特別損失合計	240	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,563	△16,092
法人税等	7,417	1,101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	35,145	△17,193
少数株主利益	217	342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,928	△17,535

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,145	△17,193
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	145	285
その他の包括利益合計	145	285
四半期包括利益	35,291	△16,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,030	△17,337
少数株主に係る四半期包括利益	261	429

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,563	△16,092
減価償却費	1,221	1,177
のれん償却額	378	378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,506	△14,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	480	△60
前期損益修正損益(△は益)	197	—
受取利息及び受取配当金	△76	△142
支払利息	708	621
持分法による投資損益(△は益)	△5,517	119
新株予約権戻入益	△66,385	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△14,452	14,452
売上債権の増減額(△は増加)	△15,873	△20,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,390	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	38,537	23,837
その他	△4,544	3,166
小計	△6,865	△6,815
利息及び配当金の受取額	76	142
利息の支払額	△711	△624
法人税等の支払額	△9,803	△3,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,304	△10,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	—	△4,689
貸付金の回収による収入	—	471
敷金及び保証金の回収による収入	816	915
出資金の回収による収入	10	—
その他	△38	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,787	△3,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5,196	△5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,196	△5,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,503	△18,528
現金及び現金同等物の期首残高	260,179	167,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,675	148,589

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においても、これに引き続き連結営業キャッシュ・フロー△10,316千円、連結営業損失15,686千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、継続的取引先の獲得による広告代理事業収入の増加及び理美容事業における小規模OEM商品の積極的提案による業界シェア拡大を主な事業戦略に据え、営業収益の増加を図って参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が32.3%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、長引く景気低迷の影響を受け、新たな取引先の獲得や販路の拡大が計画通り進捗しない可能性や、欧州の一部の国における債券信用不安を要因とする金融市場の混乱などの外部的要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	229,986	119,767	18,000	46,454	414,208	593	414,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	8,523	8,523
計	229,986	119,767	18,000	46,454	414,208	9,116	423,325
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	10,365	3,214	△13,492	△17,935	△17,847	△372	△18,220

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△17,847
「その他」の区分の損失	△372
セグメント間取引消去	36,595
全社費用(注)	△48,110
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△29,735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)において該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	180,188	115,601	21,000	74,759	391,549	728	392,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	8,276	8,276
計	180,188	115,601	21,000	74,759	391,549	9,005	400,555
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△1,908	2,792	6,752	△25,019	△17,383	△647	△18,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△17,383
「その他」の区分の損失	△647
セグメント間取引消去	47,932
全社費用(注)	△45,588
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△15,686

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。